

【学校法人寄附実績調査（都道府県知事所轄法人）】

都道府県調査票 記入・回答要領

文部科学省高等教育局私学部私学行政課

【都道府県調査票について】

今回の調査より、各都道府県の負担軽減の観点から、Web 調査システム(EduSurvey)を活用した調査とさせていただきます。以下のリンクから Web 調査システム(EduSurvey)にアクセスいただき、令和6年8月30日(金)までに、御回答をお願いいたします。

なお、各都道府県の御担当者間での情報共有や回答作成の一助とするため、Excel 様式も併せて送付させていただきますが、Web 調査システムで回答いただく場合は Excel 様式の御提出は不要です。

(Web 調査システム(EduSurvey)リンク)

<https://edu-survey.mext.go.jp/survey/SchoolCode?surveyId=w06HFTerW7%2FzrPi0vI%2Bg70Z9kpcxTDRAjg5a1TmSpr5%2BcRQ7ncjE20QTWAVZ5mug&searchType=org>

【学校法人調査票（都道府県知事所轄学校法人）について】

(1) 調査対象法人の範囲について

今回の調査も前回と同様、学校法人に対する寄附を一層促進するための税制改正要望に向けた基礎的情報を収集する観点から、調査対象を、所轄のすべての学校法人（準学校法人含む）を調査対象といたします。

(2) 各学校法人からの回答の集計作業及びリマインド作業等について

(回答の回収について)

- ・「特定公益増進法人」「税額控除対象法人」のいずれか一方又は両方の証明を受けている学校法人については、例年と同様に、できるだけ回答率が 100%となるよう、法人への呼びかけをお願いいたします。
- ・いずれの証明も受けていない学校法人については、可能な範囲でご回答いただきますようお願いいたします。

(集計作業について)

- ・例年は、本調査の集計作業を都道府県ごとにまとめてご対応いただいておりますが、今回の調査においては、前回と同様、各都道府県における集計作業は不要

といたします。所轄の学校法人から提出のあった調査票は、加工等はせず、文部科学省へお送りいただきますようお願いいたします。

具体的な作業方法は後述の（３）各学校法人から提出のあった調査票の文科省への提出についてをご参照ください。

（３）各学校法人から提出のあった調査票の文科省への提出について

- ・各学校法人から提出のあった調査票については、絶対にファイル形式の変更やマクロの無効化をしないでください。形式の変更、マクロの無効化がなされている場合、再度の御提出を御依頼する可能性があります。
- ・文部科学省への提出の際は、以下の手順にのっとり、提出をお願いいたします。
  - (1) 各所轄学校法人からの回答ファイルとともに1つの zip ファイルとする
  - (2) zip ファイルの名前を「学校法人調査票(000000A) 都道府県名」としてください。(000000A)には、Web 調査システム(EduSurvey)の組織コードを御記入ください。
  - (3) 事務連絡の別紙に記載している各都道府県用のアップロードリンクを用いてアップロード（※）してください。

※セキュリティの関係等によりアップロードリンクにアクセスできない場合は、メール（件名は「【〇〇県提出】学校法人に係る寄附の実績等に関する調査（令和５年度実績）」等、都道府県名及び調査名がわかる形にしてください。）にて [sigaku-chousa@mext.go.jp](mailto:sigaku-chousa@mext.go.jp) 宛てにご提出ください。